

事務事業名		地域再生支援文化活動事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	14 生涯学習の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成23 年度～)	
	基本事業名	03 学習活動の促進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		会計	款
	課長名	熊谷 善男		項	目
	係名	中央公民館	電話	26-3166	事業
	担当者	新沼 宏平	内線	432	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		・東日本大震災によりコミュニティの再編等が進む中で、地域住民相互のコミュニケーション促進と生きがいづくりの一助とするため、生活に役立つ知識や文化・教養に関する多様な学習機会を提供し、住民の復興意欲の醸成を図る事業。 ・事業の内容は、各地区公民館が主体となって決定し、運営を行う。 ・主な業務は、企画・運営の支援、学習計画の立案、講師の依頼、開級式・閉級式の開催、謝金等の支払いなどの講座の運営支援を行う。実技講習や講義、芸術鑑賞等がテーマとなる。 ・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代などに支出される。		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円)	
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計 (A)	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計 (B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

市内11地区において、各4回程度講座を実施した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

各開設地区住民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学習活動を通じて、地域住民相互のコミュニケーションが促進され、復興への意欲を育める。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・学習意欲の啓発・向上につながる。
- ・自発的に学習活動に取り組もうとする意識が高まる。
- ・学習成果が社会生活に反映される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 講座開催回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 講座対象者数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 延べ講座参加者数	人
シ 学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円	627				
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円		243	387	403	403
	事業費計 (A)		千 円	627	243	387	403	403	403
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	150	100	100	100	100	100
		人件費計 (B)	千 円	600	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,227	643	787	803	803
⑤活動指標		ア	回	65	41	41	44	44	44
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	38167	37633	36933	36806	36679	36437
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	1477	865	840	1000	1000	1000
		シ	%	94.1	92.6	96.0	97.0	97.0	97.0
		ス							

事務事業ID	1501	事務事業名	地域再生支援文化活動事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災により地域住民間の交流機会が減少したことから、心のゆとりを保ち、復興の原動力となる地域のつながりや互いに支えあう心を培う学習機会の提供を目的として、平成23年度に被災地域を対象に復興支援文化活動事業を創設した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成24年度からは、仮設住宅への入居や住宅再建に伴い地域の体制が大きく変わっていくことを受け、対象地区を市内全地区に拡大し、コミュニティの再編等に寄与できる講座内容も盛り込んだ。
また、平成26年度からは事業名称を地域再生支援文化活動事業と改めた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

学習の参加者からは、今後も継続して実施して欲しいとの感想が多く寄せられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	地域単位での学習活動を継続して支援することにより、生涯学習活動の推進や住民相互の交流促進だけでなく、互いに支えあう地域づくりと社会性豊かな心を育てることに寄与できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	東日本大震災からの復興の過程で、学習活動を通して地域住民同士の融和を図る事業であり、市が実施するのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	市内全地区を対象としている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	地域の特徴を活かした学習内容を取り入れる等の工夫が必要である。 参加者の拡大のため、地区公民館との連携を継続しながら、内容や周知方法等の工夫に努める必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	東日本大震災からの復興の途上であり、コミュニティの果たす役割も重要視される中で事業を廃止すると、地域における学習活動の場が失われるだけでなく、地域交流の低下に繋がる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	無償で講師を派遣する事業を最大限に活用する等、既に節減に努めており、これ以上の削減は事業の衰退を招く恐れがある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	地区公民館の協力を得ながら実施しており、今以上の業務時間削減は難しい。 また、従事職員の半数以上は非常勤職員である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	材料費等が発生する講座内容の場合は、受講生から実費負担をいただいております、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	→ コミュニティの再編等の進行に伴い、地域の特色にあった学習メニューを提供できるよう、地区公民館との連携を深めながら事業を継続していく。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><td>向上</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 地区単位に主体的に事業を継続する仕組みを構築する必要がある。
---	---